

2008年度（平成20年度）

事業報告ならびに決算

自 2008年4月 1日

至 2009年3月31日

2008年度事業報告

I 事業の状況

1. 奨励金の交付

経済およびそれに関連する分野の研究、内外学界の交流による研究に対する「日本経済研究奨励財団奨励金」は次の24件に対し総額1,000万円を交付した。

2008年度（平成20年度）奨励金交付者一覧

氏名	役職	研究テーマ	金額 (万円)
小川 光	名古屋大学経済学研究科准教授	財政競争モデルの動学化	40
熊倉 正修	大阪市立大学大学院経済学研究科准教授	東アジアの「事実上の経済統合」再考：電子産業の構造変換と産業内貿易	40
安達 貴教	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教	非対称的な混合組み合わせ販売における価格付けの理論的・実証的研究	40
熊谷 文枝	杏林大学大学院国際協力研究科および外国語学部教授	少子高齢社会における地域医療と地縁家族構築に関する実証的研究	40
武川 正吾	東京大学大学院人文社会系研究科教授	東アジアの地域統合と共通社会政策の可能性に関する研究	40
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授	長時間労働の行動経済学的分析	50
福島 淑彦	早稲田大学大学院公共経営研究科教授	正規・非正規雇用間処遇格差是正のための労働市場政策と労働法制に関する理論研究	50
羽瀨 一代	弘前大学人文学部准教授	観光村を支える若年労働者のライフスタイル	40
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院教授	市場経済の発展における社会的規範の役割についての実証的研究	40
都留 康	一橋大学経済研究所教授	個別製品取引データに基づく成果主義賃金のインセンティブ効果とゲーミング行動の実証分析	50
太郎丸 博	大阪大学人間科学研究科准教授	地域格差への社会階層的アプローチ：世界都市・地域移動・非正規雇用	40
入谷 純	神戸大学大学院経済学研究科教授	社会的選択理論における代数的方法	40
帯刀 治	茨城大学人文学部教授	原子力と地域社会の共生に関する研究－東海村を調査対象とした場合－	40
鈴木 正仁	滋賀大学経済学部教授	生命現象としての社会システムの崩壊にかんする研究	40
平田 英明	法政大学経営学部准教授	金融市場の予想形成に实体经济と金融政策が与える影響	40

氏名	役職	研究テーマ	金額 (万円)
菊地 徹	神戸大学大学院経済学研究科准教授	貿易可能性の国際経済学	40
宇南山 卓	神戸大学大学院経済学研究科准教授	高齢化社会における所得と消費：資産所得の把握とその含意	50
中島 清貴	甲南大学経済学部准教授	信用リスクの計量的尺度の模索とその伝搬経路の解明	40
大村 英昭	関西学院大学大学院社会学研究科教授	自殺と男性更年期に関する社会学的研究	40
蔡 大鵬	名古屋大学高等研究院准教授	地球環境資源問題と世代間公平性：割引のない場合	40
藤川 清史	名古屋大学大学院国際開発研究科教授	社会保障制度改革の短期的影響と長期的影響	40
村田 晶子	東京大学大学院工学系研究科非常勤講師	外国人高度人材の活用の課題：就労現場における文化、言語、商習慣の違いが引き起こす問題の分析	40
大野 裕之	東洋大学経済学部教授	金融政策の産業別効果と物価変動の相対価格変動仮説－わが国へのアプリケーション	40
松浦 寿幸	一橋大学経済研究所専任講師	小売業における新規参入の消費者厚生への影響に関する研究	40

II 庶務の概要

1. 役員などに関する事項（2008年度末現在の役員、評議員）

役職	氏名	就任年月日	担当職務	手当	現職	備考
理事	館 龍一郎	2008.4.1 再任	理事長	無給	東京大学名誉教授	'83.5.29 理事就任
"	貝塚 啓明	"	"	"	京都産業大学客員教授	'93.3.31 理事就任
"	喜多 恒雄	2008.4.1 新任	"	"	(株)日本経済新聞社社長	'08.4.1 理事就任
"	香西 泰	2008.4.1 再任	"	"	(社)日本経済研究センター特別研究顧問	'06.4.1 理事就任
"	小島 章伸	"	"	"	(株) QUICK 参与	'93.3.31 理事就任
"	富永 健一	"	"	"	東京大学名誉教授	'94.9.1 理事就任
"	樋口 美雄	2008.4.1 新任	"	"	慶応義塾大学教授	'08.4.1 理事就任
監事	樋口 剛	2008.4.1 再任	"	"	(株)日経リサーチ元顧問	'01.4.17 監事就任
"	領木 新一郎	"	"	"	大阪ガス(株)相談役	'02.5.29 監事就任

役職	氏名	就任年月日	担当職務	手当	現職	備考
評議員	池田 吉紀	2008.4.1 再任	"	無給	(株)日本経済新聞社監査役	'04.5.30 評議員就任
"	稲盛 和夫	"	"	"	京セラ(株)名誉会長	'96.4.1 評議員就任
"	小島 明	"	"	"	(社)日本経済研究センター特別顧問	'04.5.30 評議員就任
"	清家 篤	2008.4.1 新任	"	"	慶応義塾大学教授	'08.4.1 評議員就任
"	富田 俊基	2008.4.1 再任	"	"	中央大学教授	'07.4.1 評議員就任
"	豊蔵 一	"	"	"	東日本建設業保証(株)相談役	'00.5.26 評議員就任
"	深尾 光洋	"	"	"	(社)日本経済研究センター理事長	'06.4.1 評議員就任
"	福澤 武	"	"	"	三菱地所(株)相談役	'00.5.26 評議員就任
"	福田 慎一	2008.4.1 新任	"	"	東京大学教授	'08.4.1 評議員就任
"	本間 正明	2008.4.1 再任	"	"	(財)関西社会経済研究所所長	'04.5.30 評議員就任
"	三重野 康	"	"	"	日本銀行元総裁	'96.4.1 評議員就任
"	南 直哉	"	"	"	東京電力(株)顧問	'05.6.30 評議員就任

2. 職員に関する事項

職務	氏名	就任年月日	担当職務	手当	備考
事務局長	佐々 伸	2008.3.1	事務局業務全般の監督	無給	(社)日本経済研究センター職員
事務局次長	堯部 雅夫	2008.3.1	総務	"	"
事務局員	進藤 由紀子	2006.3.1	総務	"	"
事務局員	藤野 慶徳	2005.9.1	経理	"	"

3. 会議に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
2008. 5. 30	2007年度事業報告、収支決算案の承認	原案通り承認された
2009. 3. 27	2009年度事業計画、収支予算案の承認	原案通り承認された
	審査委員2名 2009. 3. 31付退任の件 (今田高俊氏、吉田和男氏)	原案通り承認された
	審査委員2名 2009. 4. 1付新任の件 (白波瀬佐和子氏、成生達彦氏)	原案通り承認された
	2009年度「日本経済研究奨励財団奨励金」 交付に関する実施要項案の承認	原案通りとし、細目は審査委員会に 一任することに決定した
	2008年度奨励金の交付	審査委員会の報告通り、24件に対し、 合計1,000万円の交付を決定した

(2) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
2008. 5. 30	2007年度事業報告、収支決算案の承認	原案通り承認された
2009. 3. 26	2009年度事業計画、収支予算案の承認	原案通り承認された
	審査委員2名 2009. 3. 31付退任の件 (今田高俊氏、吉田和男氏)	原案通り承認された
	審査委員2名 2009. 4. 1付新任の件 (白波瀬佐和子氏、成生達彦氏)	原案通り承認された
	2009年度「日本経済研究奨励財団奨励金」 交付に関する実施要項案の承認	原案通りとし、細目は審査委員会に 一任することに決定した
	2008年度奨励金の交付	審査委員会の報告通り、24件に対し、 合計1,000万円の交付を決定した

(3) 審査委員会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
2008. 12. 19	第1回審査	申請52件、合計3,159万円を検討、 交付件数24件、査定交付金合計 1,000万円を選定

4. 許可、認可、承認、証明に関する事項

該当なし

5. 契約に関する事項

該当なし

6. 寄付金に関する事項

該当なし

7. 主務官庁の指示に関する事項

該当なし

8. その他の重要事項

該当なし

2008年度（平成20年度）決算報告

2008年度（平成20年度）の決算は別表（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）の通りです。

（1）経常収益の部

収入のうち、基本財産運用益は、基本財産受取利息が金利低下の影響を受け4,853千円（前年比332千円減少）となりました。基本財産受取配当金は受贈株式の特別配当が、前年に引き続き好調で、11,250千円（前年同額）を計上しました。受取寄附金につきましては経済状況の悪化もあり、今期実績はゼロとなりました。この結果、経常収益合計は16,103千円（前年比2,332千円減少）となりました。

（2）経常費用の部

事業費は、申請52件のうちから24件に対し、研究奨励金を10,000千円（前年同額）交付しました。

管理費は、ほぼ前年実績並みの2,315千円（前年比125千円減少）を計上しました。

以上の結果、当期一般正味財産増減額は3,787千円（前年比2,206千円減少）となり、正味財産期末残高は354,836千円となりました。

貸借対照表

2009年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,859	10,073	3,785
その他	15	16	0
流動資産合計	13,874	10,089	3,785
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	15,392	15,391	1
投資有価証券	325,803	325,804	△ 1
基本財産合計	341,196	341,196	-
(2) その他固定資産			
電話加入権	80	80	-
その他固定資産合計	80	80	-
固定資産合計	341,276	341,276	-
資産合計	355,151	351,365	3,785
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	315	317	△ 2
流動負債合計	315	317	△ 2
負債合計	315	317	△ 2
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	22,500	22,500	-
指定正味財産合計	22,500	22,500	-
(うち基本財産への充当額)	(22,500)	(22,500)	-
2. 一般正味財産	332,336	328,548	3,787
(うち基本財産への充当額)	(318,696)	(318,696)	-
正味財産合計	354,836	351,048	3,787
負債及び正味財産合計	355,151	351,365	3,785

正味財産増減計算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,853	5,185	△ 332
基本財産受取配当金	11,250	11,250	-
② 受取寄付金	-	2,000	△ 2,000
経常収益計	16,103	18,435	△ 2,332
(2) 経常費用			
① 事業費			
研究奨励金	10,000	10,000	-
事業費計	10,000	10,000	-
② 管理費			
給料手当	44	45	0
審査員謝礼	980	980	-
会議費	91	58	32
旅費交通費	140	163	△ 22
事務用品費	156	217	△ 61
通信費	240	253	△ 12
諸謝金	363	336	27
賃借料	176	176	-
雑費	121	209	△ 88
管理費計	2,315	2,440	△ 125
経常費用計	12,315	12,440	△ 125
当期経常増減額	3,787	5,994	△ 2,206
当期一般正味財産増減額	3,787	5,994	△ 2,206
一般正味財産期首残高	328,548	322,553	5,994
一般正味財産期末残高	332,336	328,548	3,787
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	22,500	22,500	-
指定正味財産期末残高	22,500	22,500	-
III 正味財産期末残高	354,836	351,048	3,787

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 利息の計上基準

現金主義によっております。

(3) 消費税等の処理

税込方式によっております。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金－普通預金	15,391	1	-	15,392
投資有価証券－株式	22,500	-	-	22,500
投資有価証券－国債	243,409	9,999	-	253,408
投資有価証券－地方債	49,895	-	-	49,895
投資有価証券－事業債	10,000	-	10,000	-
合 計	341,196	10,000	10,000	341,196

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)
基本財産			
預金－普通預金	15,392	-	(15,392)
投資有価証券－株式	22,500	(22,500)	-
投資有価証券－国債	253,408	-	(253,408)
投資有価証券－地方債	49,895	-	(49,895)
合 計	341,196	(22,500)	(318,696)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	取得価額	時 価	評価損益
国債 第231回利付国債他10銘柄	253,408	260,756	7,347
地方債 第109回神奈川県公募公債他1銘柄	49,895	50,518	623
合 計	303,303	311,274	7,970

5. 関連当事者との取引内容

該当事項はありません

6. 重要な後発事象

該当事項はありません

財 産 目 録

2009年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	77		
普通預金 三井住友銀行東京中央支店他	13,781		
その他	15		
流動資産合計		13,874	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金 三井住友銀行東京中央支店他	15,392		
投資有価証券			
株式 ㈱QUICK	22,500		
国債 第231回利付国債他10銘柄	253,408		
地方債 第109回神奈川県公募公債他1銘柄	49,895		
基本財産合計	341,196		
(2) その他固定資産			
電話加入権	80		
その他固定資産合計	80		
固定資産合計		341,276	
資産合計			355,151
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 監査法人トーマツ	315		
流動負債合計		315	
負債合計			315
正味財産			354,836

収支計算書

2008年 4月 1日から 2009年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	10,692	16,103	5,411	※1
寄付金収入	2,000	0	△ 2,000	
雑収入	1	0	△ 1	
事業活動収入計	12,693	16,103	3,410	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
研究奨励金支出	10,000	10,000	—	
② 管理費支出				
給与手当支出	106	45	△ 61	
審査員謝礼支出	980	980	—	
会議費支出	87	92	5	
旅費交通費支出	242	141	△ 101	
事務用品費支出	159	157	△ 2	
通信費支出	204	241	37	
諸謝金支出	380	363	△ 17	
賃貸料支出	177	176	△ 1	
雑支出	358	121	△ 237	
事業活動支出計	12,693	12,315	△ 378	
事業活動収支差額	—	3,787	3,787	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資有価証券売却収入	10,000	—	△ 10,000	※2
投資活動収入計	10,000	—	△ 10,000	
2. 投資活動支出				
投資有価証券取得支出	10,000	—	△ 10,000	※2
投資活動支出計	10,000	—	△ 10,000	
投資活動収支差額	—	—	—	
III 予備費支出	600	—	△ 600	
当期収支差額	△ 600	3,787	4,387	
前期繰越収支差額	10,956	9,772	△ 1,184	
次期繰越収支差額	10,356	13,559	3,203	

※1. 基本財産運用収入は、(株)QUICKからの受取配当金について見込より上回ったため、増加しております。

※2. 投資有価証券売却収入及び投資有価証券取得支出は、基本財産である投資有価証券の償還及び取得のため資金の増減に影響を与えていないため、決算額上記載しておりません。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金等の流動資産及び未払金を含めております。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりであります。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	10,073	13,859
その他	16	15
合 計	10,089	13,874
未払金	317	315
合 計	317	315
次期繰越収支差額	9,772	13,559

前記のとおり報告いたします。

2009年(平成21年) 5月29日

財団法人 日本経済研究奨励財団

理事長 館 龍一郎

2008年度(平成20年度)事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録を
監査した結果、正確妥当なることを認めます。

2009年(平成21年) 5月25 日

財団法人 日本経済研究奨励財団

監事 樋口 剛

監事 領木 新一郎

<監査報告書謄本>

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

財団法人 日本経済研究奨励財団

理事長 館 龍一郎 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 安正 印
業務執行社員

当監査法人は、財団法人日本経済研究奨励財団の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人日本経済研究奨励財団の平成20年度末日現在の財政状態及び同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人日本経済研究奨励財団の平成20年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人日本経済研究奨励財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上